

【山県市次世代育成支援行動計画からの継承施策の平成26年度事業実績】

具体的施策 の事業名	概要等	26年度事業実績	主管課
特定事業主行動計画	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即して策定する行動計画を着実に推進し実施する。	育児休業 2人 部分休業 4人 子の看護（特休） 11人 平均2.3日 有給休暇 9.5日 取得率 24.4%	総務課分室
交通環境整備	通園・通学路等の事故防止のため、カーブミラー及び看板等の整備を推進する。	14基を設置	総務課
保育園児交通安全教室	各保育園において、交通指導員による交通安全教室を実施する。	9施設で24回実施	
小学生交通安全教室	各小学校において、交通指導員による交通安全教室を実施する。	6施設で12回実施	
防犯灯設置事業	一般公道とみなされる道路で、防犯上危険と認められる箇所へ、自治会からの要望に基づき防犯灯を設置する。	自治会要望等により95基を設置	
男女共同参画プラン	市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の形成に向けて総合的に取り組む。	広報・HPによる啓発活動及び男女共同参画推進条例の施行・公布	企画財政課
乳幼児医療費助成	保護者の医療費負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりのために、小学校就学前までの医療費（外来・入院）を無料化とする。	0歳～小学校就学前 入院：226件 外来：20,173件	市民環境課
子ども医療費助成	保護者の医療費負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりのために、小学校1年生から中学校3年生までの医療費（外来・入院）を無料化とする。	小学1年生～中学3年生まで 入院：70件 外来：25,620件	
高校生医療費助成	高校生等の保護者に医療費（外院・入院）の自己負担相当分を「山県まちづくり振興券」で助成する。	高校生等 交付件数：324件	
母子家庭等医療費助成	保護者の医療費負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりのために、18歳に達した日以降の最初の3月31日までにある児童を監護し、また養育している母と当該児童及び父母のいない当該児童の医療費（外来・入院）を助成する。 （※所得制限あり）	入院：15件 外来：4,632件	
父子家庭医療費助成	保護者の医療費負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりのために、18歳に達した日以降の最初の3月31日までにある児童を監護し、また養育している父と当該児童の医療費（外来・入院）を助成する。 （※所得制限あり）	入院：1件 外来：293件	
家庭児童相談	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、子どもと家庭に関するさまざまな問題、子どものしつけ、養育、発達に関すること、学校生活、非行、家庭環境などについて専門の相談員が相談に応じる。（家庭相談員）	福祉課に家庭相談員を1名設置。	福祉課
特別児童扶養手当	精神または身体に障害のある満20歳未満の児童の福祉増進を図ることを目的に支給する。（※所得制限あり）	受給者数 44名	
障害児福祉手当	常時介護を要する在宅の障がい児に対して支給する。（※所得制限あり）	受給者数 18名	
障がい児・者居宅介護（ホームヘルプ）	居宅において介護、家事等生活全般にわたる援助を行う。	受給者数 16名	
児童発達支援	通所により障がい児の日常生活動作や集団生活への適応等に関する指導及び訓練を行う。	受給者数 42名	
障がい児・者短期入所（ショートステイ）	保護者の病気その他の理由により障害者支援施設等に短期間入所し、必要な支援を行う。	受給者数 47名	
障がい児・者地域生活支援事業	日中一時支援・移動支援等	1,688件	
子ども子育て支援広報活動	広報紙により子ども子育て支援等に関わる事業の周知を行い、啓発に努める。	毎月の広報に子育て予定表を掲載	

具体的施策 の事業名	概要等	26年度事業実績	主管課
障がい児保育事業	障がい児の入園受入をし、障がいの程度により加配保育士を配置する。	3名の受け入れを実施	
出産祝金	次代を担う子の出産を奨励し、第3子以降の子を出産した場合に、お祝い金（1人10万円）を山県まちづくり振興券にて支給する。	32名	
児童手当	中学校終了前の児童を養育している方に手当てを支給することにより、子育て家庭の生活の安定と促進を図る。（※所得制限あり）	18歳未満児童 延べ 5,327人 小学校修了前 児童 延べ 22,698人 中学校修了前 児童 延べ 9,339人	
新生児出産祝金	次代を担う子の出産を奨励し、新生児の出産に対しお祝い金（1人10万円）を山県まちづくり振興券にて支給する	149名	
ひとり親家庭相談	関係機関と連携しながら、子育てや生活・就労など、さまざまな分野の総合窓口として相談に応じる。（母子自立支援員）	2名の就労支援を実施	
児童扶養手当	父母の離婚や父の死亡などにより、父と生計をともにしていない児童（父親が一定の障がいの状態にある家庭を含む）が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。（※所得制限あり）	受給者 延べ1702名	
母子家庭自立支援給付事業	母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な取り組みを支援し、就労による自立の促進を図るため、母子家庭自立支援教育訓練給付金給付金を支給する。	申請なし	福祉課
高等技能訓練促進費等事業	母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職に有利な国家試験取得と経済自立のために2年以上養成機関で修学される場合、一定の期間について訓練促進費を支給する。	申請なし	
母子寡婦福祉資金貸付	母子家庭及び父子家庭や寡婦の自立の援助と児童の福祉を推進するために、無利子または低利子で資金の貸付を行う。	・就学資金 2件 ・就学支度資金 1件	
三日里親事業	養護施設入所児童が夏休み中の3日間をボランティアの家庭で過ごし家庭の温かい雰囲気の中で生活してもらう。	受け入れ家庭の申請：0件	
(要保護児童対策協議会) 児童虐待予防対策	虐待を受けている子ども、その他の要保護児童、要支援児童若しくはその家族、特定妊婦への援助や児童虐待の予防、要保護児童等の早期発見及び適切な支援を図るために要保護児童対策協議会において関係機関との連絡調整を密にする。また、あらゆる事業や施設において、早期発見、早期対応、発生予防体制を強化する。	要保護児童対策及びDV 防止地域協議会 代表者会：1回 実務者会：1回	
異世代交流会	老人クラブの各種の行事や「いこいの広場」の事業を通じて異世代間の交流会を行う。	指定管理事業「青波福祉プラザ事業」へ事業を集約	
子育てネットワーク	子育て中の保護者同士、また地域の支援者及び行政とのよりよい関係作りを目指して、連携の在り方を検討し、イベント等を開催する。また、市内で行われている子育て関係の事業の広報活動を展開する。	協議会3回、実行委員会5回開催、検診・健康教室での広報活動5回	
乳幼児教室	子育て中の母親の育児不安やストレスを軽減するため、各地域の公民館で教室を開催する。親子あそびや子育てについて学習する。	4教室44回開催 親子481組参加	
託児ボランティア育成 (ミルクーママボランティア)	子育て支援事業や乳幼児健診等における託児を充実するため、託児ボランティアの育成をするとともに資質向上も図る。	研修会兼交流会2回開催 21人参加	福祉課 (子育て支援センター)
ミルクークids	0歳児の母親同志の交流を図り、育児について学ぶ教室	15回開催 親子238組参加	
ミルクーママボランティア（託児派遣）	母親が子育てに関わる研修や活動を行う時に子どもの託児を引き受け手の組織づくり	派遣回数123回 延べ287人利用	
子育て支援センター	育児の悩みや不安などに関する相談・支援及び研修を実施し、安心して子どもを産み健やかに育てることが出来る環境づくりの事業を推進する。	講座9回開催188人参加、育児相談14件、乳幼児行事134回開催702組参加	
地域福祉推進計画	平成25年3月に策定された計画に基づき、次世代育成支援を含む地域ぐるみでの地域福祉推進に取り組む。	例年どおり、地域福祉懇談会、フォーラムの実施。福祉まちづくり活動助成金の交付などを実施	福祉課 (社会福祉協議会)

具体的施策 の事業名	概要等	26年度事業実績	主管課
こども相談	主任児童委員が子育てに悩んでいる方の相談に応じる。	継続実施 毎月第1金曜日	福祉課 (社会福祉協議会)
児童館事業	2つの児童厚生施設で未就学児を対象とした幼児行事、1・2歳児を対象に幼児サークルを開催。小学生対象の学童行事を開催。	(高富児童館) 開館日数 293日 来館者数 16,022人 学童行事 56回 423人 幼児行事192回 1,668組 幼児サークル22回394組 (子どもげんきはうす) 開館日数 282日 来館者数15,279人 学童行事39回 339人 幼児行事98回 980組 幼児サークル20回 278組	福祉課 (高富児童館・子どもげんきはうす)
ことばの相談室	幼児から小学生までの健常児・障がい児を対象に、言葉の発達上の問題及び精神発達上の問題について、相談・指導・訓練を行う。	個別療育指導・小集団療育指導・親子療育指導・音楽療法を実施 (契約児・58名) 保護者からの相談	福祉課 (ピッコロ療育センター)
青波福祉プラザ事業	乳幼児から高齢者までの交流の場及び生活支援の場を提供し、交流の促進及び健康の維持促進、地域住民の福祉の増進と福祉活動の育成発展を図る。	【子育て支援事業】 親友の交流の場の提供や園児・児童の体験講座を実施。 ・わらべうたBaby Massage ・赤ちゃん育て相談 年間延人数1,371人 【多世代間交流事業】 子供と高齢者及び地域住民が一緒に集える場所の提供及び配食サービスを実施。 ・どんぐりの森 ・グリーンフェスタ ・ミニコンサート 年間延人数8,800人	福祉課 (指定管理者NPOどんぐり会)
乳幼児健診 3・4か月児健診 10・11か月児健診 1歳6か月児健診 3歳児健診	乳幼児の健康状態や成長発達を確認するとともに、親どおしの交流や育児不安等に対して支援する。	3.4か月児健診 6回/年 対象者 161名 受診者 154名(95.7%) 10.11か月児健診 6回/年 対象者 164名 受診者 163名(99.4%) 1歳6か月児健診 6回/年 対象者 161名 受診者 158名(98.1%) 3歳児健診 12回/年 対象者 175名 受診者 171名(97.7%)	
妊婦一般健康診査	妊婦1人あたり14枚の受診券を交付し、経済的負担の軽減をはかるとともに、妊娠中の健康管理を支援する。	延べ 1,681名(委託) 延べ 33名(償還払い)	
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	全ての出生児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況・養育状況を把握し、必要に応じて助言する。	出生数 162名 訪問数 161名(99.4%) ※1名は訪問対応時期前に転出。	健康介護課
乳幼児訪問・未熟児訪問	未熟児は全て訪問、その他訪問が必要とされる乳幼児を家庭や保育園などを訪問し、健康状態等を確認するとともに、支援方法などについて情報提供等を行う。 (健診未受診者、要経過観察者等)	家庭・施設訪問 174件 (乳児家庭全戸訪問を除く)	
各種相談 乳幼児相談(電話・来所等含む) 発達支援相談(すこやか相談)	乳幼児の発育・発達、育児の相談をうけ、育児不安等の解消をはかる。 ことばや発達等について臨床心理士が個別相談を行う。	乳幼児相談 12回/年のべ参加者数 129名 電話・来所等 63件 すこやか相談 18回/年のべ参加者数 53名	
発達支援教室(あそびの教室)	ことばや発達について心配のある未就児に対して、あそびを通じてふれあうことの楽しさやコミュニケーションの広がり育てる。	実施回数 22回 参加者 延べ 172名	

具体的施策 の事業名	概要等	26年度事業実績	主管課
6・7か月健康教室	生後6～7か月児を対象に、身体計測、離乳食の進め方(試食を含む。)等の教室開催する。	実施回数 6回 対象者数 139名 参加者数 122名 参加率 87.8%	
フッ化物洗口・ブラッシング指導	う歯予防のため、市内保育園・幼稚園・小学校・中学校で実施する。子どもや保護者等に口腔内を健康に保つことの大切さを伝えていく。	(フッ化物洗口) 園児 506人 99.8(%) 小学校1,388人 99.6(%) 中学校 848人 99.8(%) (ブラッシング指導) 小学校59回 975人 中学校20回 488人	
性教育、喫煙・薬物乱用防止教育の実施	生きる教育、命を大切にする教育を思春期の子どもたちや保護者等に実施する。	性教育1回 11人 喫煙1回 20人	
母子健康手帳交付	健康な赤ちゃんを産み育てるために、母子健康手帳、妊婦健診受診券の発行。	交付数 142名	
妊産婦相談・訪問	妊婦の健康状態や希望により相談・訪問を行い、安心安全な妊娠出産を支援する。	妊産婦相談 135件 妊産婦訪問 11件	
広報で健康情報の掲載	最近の子育て事情等情報提供をする。	木育・食育・歯科・予防接種の特集など、年5回掲載 保健事業情報提供	
二次および三次予防接種	定期的予防接種が特別な疾患等で接種できない場合、医療体制が充実した医療機関で接種する。	二次 3名 三次 0名	
予防接種	予防接種法に基づき、定期的予防接種を実施	【定期接種】 三種混合39名 四種混合644名 二種混合204名 ポリオ105名 麻疹風しん377名 風しん2名 日本脳炎751名 子宮頸がん1名 ヒブ663名 小児用肺炎球菌644名 BCG153名 水痘371名 【任意接種(補助)】 インフルエンザ ² 、703名	健康介護課
はみがきけんしん	歯のみがき具合の検査(歯の汚れの検査) 歯科健診、フッ化物塗布、歯科保健指導を実施	11回 計263人	
児童虐待予防対策	家庭訪問や乳幼児健診未受診者把握など、様々な場面を通じて、親子関係や児の発達状況を確認する。	乳幼児健診未受診者は、すべて面接を実施 福祉課等と連携し対応	
食育推進サポーター活動支援	子どもたちが健全な食生活を実践することは、健康で豊かな人間性を育む基礎となり、また子どもへの食育を通して大人自身もその食生活を見直すことが期待されることから、食育推進サポーターによる子どもへの食育活動への支援を行う。	定例会 8回 延べ参加人数 64人	
保育時間に食育カリキュラムの組み入れ 保育園の食育体験活動	保育園食育計画をもとに、年次にあわせた食育活動を園ごとに実施する、さらに体験活動においては、ソーシャルキャピタルを活用して進める。	年長児クッキング体験教室 9回 154人 年中児おやつ作り 10回 144人 全園児対象読み聞かせ 8園	
健康山県 2 1	市民の健康増進を目的とし、市民と協働で健康づくりを推進する。	健康山県21推進委員会による後期計画の推進会議 2回 健康山県21企画運営委員会による後期計画中の行動計画の実行 健康イベントの開催	
口腔保健推進協議会	口腔保健思想の普及、歯科疾患の予防のため、関係機関と連携を取りながら、総合的かつ効果的な歯科保健事業を推進する。	8020達成者表彰 (65人) 成人式歯科健診 (126人) 中学3年生5面歯科健診 (90人) むし歯予防全国大会in岐阜を主管	
学校給食地産地消推進事業	地産地消に基づいた少年期からの食農教育を推進し、児童・生徒が「食」を選択する力を習得する。	学校給食に地元産農産物をはじめとする安心安全な県産農産物やぎふグリーン米を取り入れ、補助した。	
雇用の確保	企業誘致にあわせ、市内での雇用機会の拡大を図る。また関係機関との連携により雇用に関する相談・情報の充実を図る。	企業誘致用地の整備や企業立地奨励金の交付により雇用の機会拡大に努めた。また、岐阜労働局などから発信された雇用情報の縦覧、相談情報の周知に努めた。	産業課

具体的施策 の事業名	概要等	26年度事業実績	主管課
労働環境	各種法制度の普及・定着に取り組むほか、子育てに対する理解や協力の促進を図るとともに、子育てしやすい就業形態の導入に向け、企業に対する啓発・働きかけを行う。	岐阜労働局などから発信された情報を広報誌に掲載し周知した。	産業課
新エネルギーの推進	新エネルギーを推進することにより、すべての世代に資源の大切さ、新しいエネルギーによる生活環境づくりを提案し、自然環境・新エネルギー等の理解・興味を深める。	新エネルギーの利用を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金（まちづくり振興券）を交付した。	
母子世帯向住宅	母子寮入寮者で扶養している児童が18歳以上となったため等の事由により、退所を要求されている者に対して入居を優先的に取り扱い、他の母子家庭（配偶者のいない女子が現に児童を扶養しているもの）を次いで優先的に取り扱う。	26年度は市営住宅の入居者募集がなかったため、該当なし。	建設課
多子世帯向住宅	18歳未満の児童が3人以上いる世帯について入居を優先的に取り扱う。	26年度は市営住宅の入居者募集がなかったため、該当なし。	
幼年消防クラブ事業	火に対する正しいしつけを体得させ、火遊びの防止をすすめる。また集団活動を通じて健全な育成を図る。	幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、火遊び等による火災の減少を図る	予防課
少年消防クラブ事業	火災を予防する方法や火についての問題点を身近な生活の中に見出し、社会科、理科等の学習につなげる。	火災の予防に関する知識を避難訓練等を通じて少年の頃より培い、将来における予防的成果を俟つ	
乳幼児救急講習事業	乳幼児に対する心肺蘇生法・応急手当講習会	乳幼児を抱える保護者を対象に講習会を実施	南消防署
小学校救急講習事業	小児・成人に対する心肺蘇生法・応急手当講習会	教職員・父兄等を対象に講習会を実施	
中学校救急講習事業	成人に対する心肺蘇生法・応急手当講習会	教員・生徒を対象に講習会を実施	
火の用心育成事業	防火映画(ビデオ)を上映し、火の怖さを学ぶ。	市内保育園を対象に、ビデオ上映会を実施	
職場見学事業	庁舎(消防署)見学を通じて、防火意識の向上を図る。	園児・小学4年生が職場見学に来庁	
体験入隊事業	消防署での職場体験を通じ、規律や団体行動を学ぶ。	中学1年生の体験入隊を実施	
教育相談員による相談	問題を抱え相談が必要な児童生徒の相談活動を実施する。また、教室へ行けない児童生徒への援助もする。	2中学校の相談室登校生計6名と、反社傾向生徒10数名への対応。	学校教育課
生活相談員による児童生徒への指導援助	不登校の児童生徒または生徒指導上、集団での生活に適応できない児童生徒を適切に指導援助する。	年間4名の子どもが在籍、主として2名の常時通級生への指導援助。	
大規模改造事業	昭和56年以前に建築された施設の内外装整備を順次行う。(富岡小・いわ桜小・高富中体育館)	校内トイレ改修を実施。(4校 高富小・梅原小・大桑小・伊自良南小)	
スクールニューディール政策ICT	市内小中学校にて56台のテレビのデジタル化教育用コンピューターを児童生徒に3.6人に1台校務用パソコン1人1台各校1台以上の電子黒板ユニットの導入	高富中学校のパソコン教室のパソコン(41台)等を更新。	
科学作品相談コーナー	夏休みの科学作品づくりに対して、その進め方や作品内容の質問に答えたりアドバイスを行ったりする。	実施していません。	学校教育課
夏の学習教えてあげるよ	中学生が小学生に夏休み中の学習を教えることを通じて、異年齢の絆を深め、互いの学習意欲を喚起する。	実施していません。	
不審者出現時における学校支援ボランティアの活用	年度当初、保護者等から「学校支援ボランティア」の登録を行い、登下校時において不審者が出現した場合、学校支援ボランティアによる巡回を行うことで、児童生徒の安全を確保すると同時に、事故の未然防止に努める。	実施していません。	

具体的施策 の事業名	概要等	26年度事業実績	主管課
人権同和教育における教職員の指導力向上に関する事業	市内小中学校の教職員を対象に研修会等を実施することで、人権教育における指導力向上に努める。	人権講話の実施。 冊子の作成。	
山県市教育委員会指定研修校・研究指定校事業	市内の12小・中学校の中から毎年2～3校を指定し、山県市の学校教育の方針と重点の具現に資する。	市の講評会を実施 (富岡小、いわ桜小、高富中)	
専門的な知識・技能を有する外部講師の活用	教科・総合的な学習の時間等において、学習内容にかかわる専門的な知識・技能を有する講師を学校外から招聘し、より教育内容(活動)の充実を図る。	市の教科研修会を実施。	学校教育課
学力向上・基礎学力確保等に係る非常勤講師の配置	学習支援員による、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する指導・援助を行う。	実施していません。	
要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付事業	経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒又は、特殊学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。	児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学援助費、就学奨励費を支給。	
家庭教育支援 (保育園・小学校・中学校)	各保育園・小学校・中学校において、家庭教育力向上のための講座・親子体験活動を実施する。 企画運営：保育園・小中学校の保護者	各保育園、各小中学校において、家庭教育力向上のため、保護者が企画運営する講座、講演会、親子体験活動を実施する。	
総合型地域スポーツクラブ活動支援	幼年期から高齢者までスポーツの楽しさを伝え、スポーツによる新しい生活環境づくりを提案する。	たかみスポーツクラブの活動を支援するため補助金を交付。いつでも、どこでも、誰でも気軽にスポーツ活動に参加でき生涯にわたるスポーツの振興、心と体の健康づくりに努める。	生涯学習課
子ども110番の家	警察署及び小中学校、青少年育成会、子ども会と連携をとり、子ども110番の家の整備と連絡調整を図る。	警察署及び小中学校、青少年育成会、子ども会が連携をとりながら、子ども110番の家の整備と連絡調整を図る。	
社会人権教育	子どもを含めた人権問題の解消のために、市民の人権感覚を豊かにするための研修や大会を実施する。	・子どもを含めた人権問題の解消のために、市民に対する人権に関する啓発を実施。 ・8月に人権講演会を実施。	
読み聞かせ	読み聞かせ教室(図書館・図書室)、簡単な工作活動(図書室)を実施する。 拠点：山県市図書館、みやまジョイフル倶楽部図書室	山県市図書館、みやまジョイフル倶楽部図書室を拠点に、読み聞かせ教室(図書館・図書室)や簡単な工作活動(図書室)を実施する。	生涯学習課 山県市図書館
やまがた子ども文化クラブ	小中学生の放課後及び休日の過ごし方を援助するため、各種体験活動の実施、市内外の子どもの向け活動の情報提供をする。	小中学生の放課後及び休日の安心安全な居場所づくりのため、各公民館において、学校では体験できない各種活動の実施や伝統文化を学ぶ。	やまがた子ども文化クラブ (生涯学習課)
青少年健全育成	青少年育成市民会議を核として、地域に根ざした青少年健全育成に関わる活動を展開する。	青少年育成市民会議を中心に、地域に根ざした青少年健全育成に関わる活動を展開する。	山県市青少年育成市民会議 (生涯学習課)